

南アルプス市 平成 26 年度

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 年 月 日作成

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
26年度活動内容	小中学校の児童生徒の体育向上のための主催事業、研修会等への参加
27年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
ア. 小中学校の児童生徒 イ. 小中学校の教職員 ウ. 教育委員会事務局職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
小中学校の児童生徒の体育向上	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生きる力を備えた人づくり	

➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア	イベント等の開催回数	回
イ		
ウ		
➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア	参加延べ人数	人
イ	参加延べ人数	人
ウ	参加延べ人数	人
➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア	健康な児童生徒の数	人
イ		
ウ		
➡	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
ア		
イ		

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円						
		一般財源	千円	348	353	346	346	346	346
		事業費計 (A)	千円	348	353	346	346	346	346
	人件費	正規職員従事人數 延べ業務時間	人 時間	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	0 0
		人件費計 (B)	千円	5	5	5	5	0	0
		(A)+(B)	千円	353	358	351	351	346	346

活動指標	ア	回						
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人						
	イ	人						
	ウ	人						
成果指標	ア	人						
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア							
	イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から組織があり、各町村も参画していた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	児童生徒の体育向上については、ニーズの高まりがある。
③ 事務事業に対して関係者（市民・事業対象者・議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	県の法令外負担金のため、県市長会で審議を行っている。事業の内容については、直接関与が困難。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	県小中学校体育連盟参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 児童生徒の体育向上が目的的ため。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 教育委員会での参画が妥当。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 児童生徒の体育向上が目的的なので必要
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 この事情自体成果の向上はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
有効性評価	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 児童生徒が、小中学校体育連盟主催の大会等に参加できること。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童生徒が、小中学校体育連盟主催の大会等に参加できない。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令外負担金であるため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費はなし。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者は市内小中学校児童生徒。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法令外負担金の審査については、山梨県市町会で行っている。承認されれば負担金を支払わざるを得ない部分もあるが、事業内容や予算執行について情報を分析し、なお一層の負担金の効率的運用の働きかけをしていく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	ただし今後はその活動実態等について関係自治体で精査し、今後の検討材料としていく。H24から「中北地区教育委員連合会」事務局を中心に同様な負担金を徴収している参画事業の活動・予算・決算・事務局の対応等の調査を実施しているが、事務局が持ちまわりで変わることにより継続的な調査ができなくなっている実態がある。
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																			
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)																			
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了																			
(2)改革改善案について	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト水準																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>																			
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度																			
	成果優先度評価結果 (12)																			
	コスト削減優先度評価結果 (6)																			